

建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版

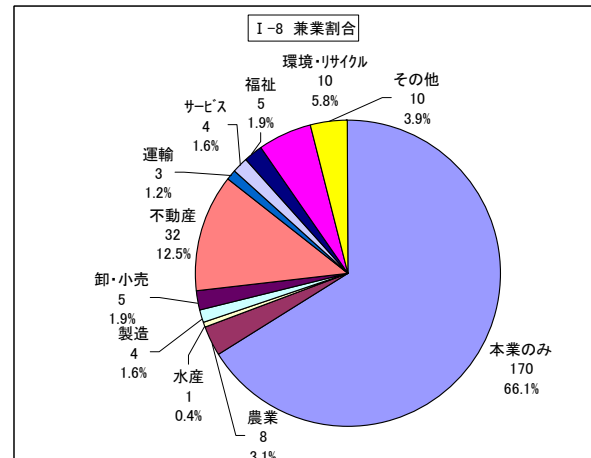
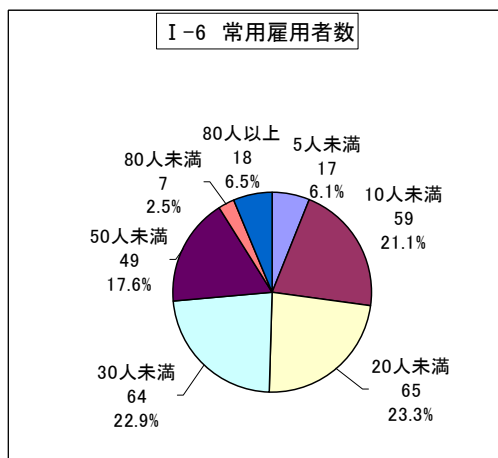
宮城県土木部事業管理課

- アンケート調査期間:平成22年11月15日から平成22年12月10日
- アンケート対象業者:宮城県内本店 500社(入札参加登録業者400社(全登録業者数2,110社)+宮城県建設専門工事業団体連合会100社(全業者数337社))
- 回答率:61.0%(305社){入札参加登録業者70.3%(281社)、宮城県建設専門工事業団体連合会24.0%(24社)}

4 調査結果

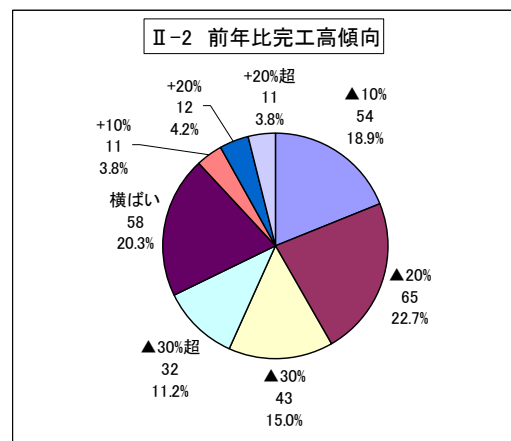
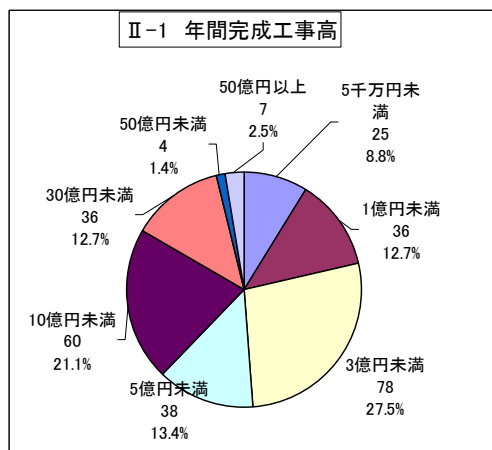
I 統計分析

- 資本金3千万円未満が66.9%、常用雇用者30人未満が73.4%を占めており、中小企業の会社形態が大部分である(P4、I-5、I-6)。
- 営業年数は40年以上が44.4%を占めて長期間営業している(P4、I-7)。
- 営業活動は、本業のみが66.1%を占めている。本業以外では、不動産(12.5%)、環境・リサイクル関係(5.1%)、農業(3.1%)の状況である(P5、I-8)。



II 事業の現状と課題

- 年間完成工事高は3億円以下が49.0%を占めている。また、前年比完工高は増加が11.8%、横ばいが20.3%、減少が67.8%と建設投資額減少の影響を大きく受けている(P5、P6、II-1、II-2)。



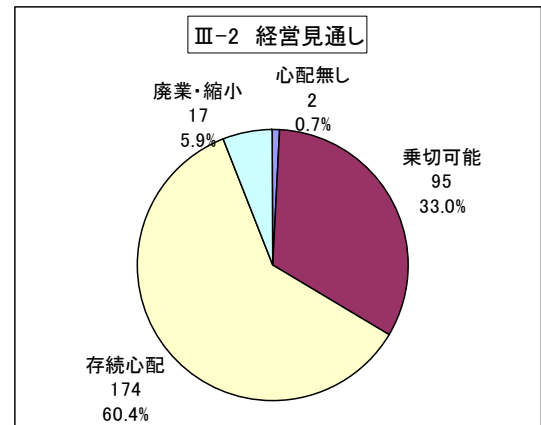
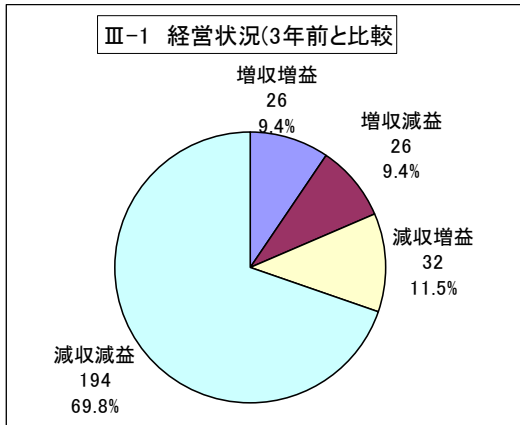
- 完工高増減の理由として52.0%が公共工事受注高の減少を挙げており、公共事業依存体質が反映されている(P6、II-3)。
- 今後の懸念材料として、受注高減少による経営不振(49.8%)と受注競争激化(48.1%)を挙げており経営見通しについて非常に悲観的である(P6、II-4)。
- 人材面での課題として作業員の高齢化(52.1%)や資格保有者の確保育成(47.5%)を挙げている(P8、II-9)。
- 技術面での課題として品質管理能力の向上(41.0%)、技術開発力の向上(54.1%)、技術・技能の伝承

建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版

(40.0%)等が多い(P9,Ⅱ-10)。

Ⅲ 今後の企業戦略

- ① 3年前と比較して70%近くが減収減益の状況であり、今後の経営見通しについては60%以上が会社の存続に危機感を持っている(P9,P10,Ⅲ-1、Ⅲ-2)。



- ② 建設投資額減少に対する会社の対応として、コストダウン(80.0%)やリストラによる経営体質強化(43.0%)を実施してきた企業が多い(P10,Ⅲ-3)。
- ③ 今後の企業戦略指向としてコストダウン(74.8%)と技術者の有効活用による経営の効率化(42.0%)を考えている企業が多い(P11,Ⅲ-4)。
- ④ 公共事業に対する受注対策として技術競争力(50.7%)と価格競争力(30.1%)の向上を考えている(P12,Ⅲ-6)。

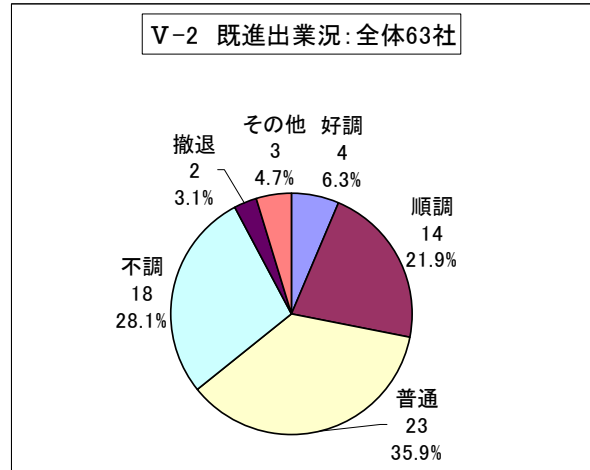
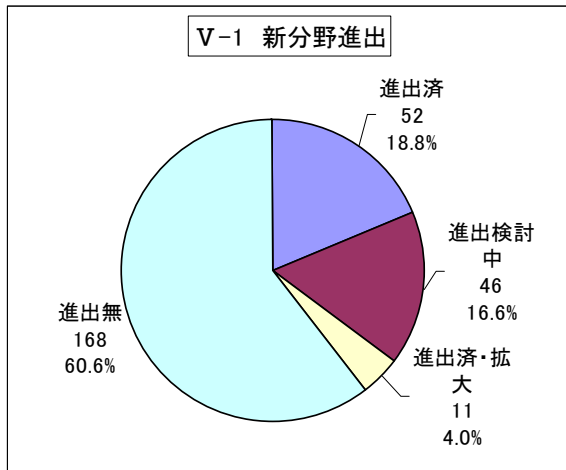
Ⅳ 企業間連携

- ① 企業間連携については、81.3%が考えていない(P12,Ⅳ-1)。
- ② 企業間連携の課題として運営方法の調整(55.7%)、人材・資金面の調整(36.7%)、社内合意調整(28.5%)等が多い(P13,Ⅳ-3)。

Ⅴ 新分野進出

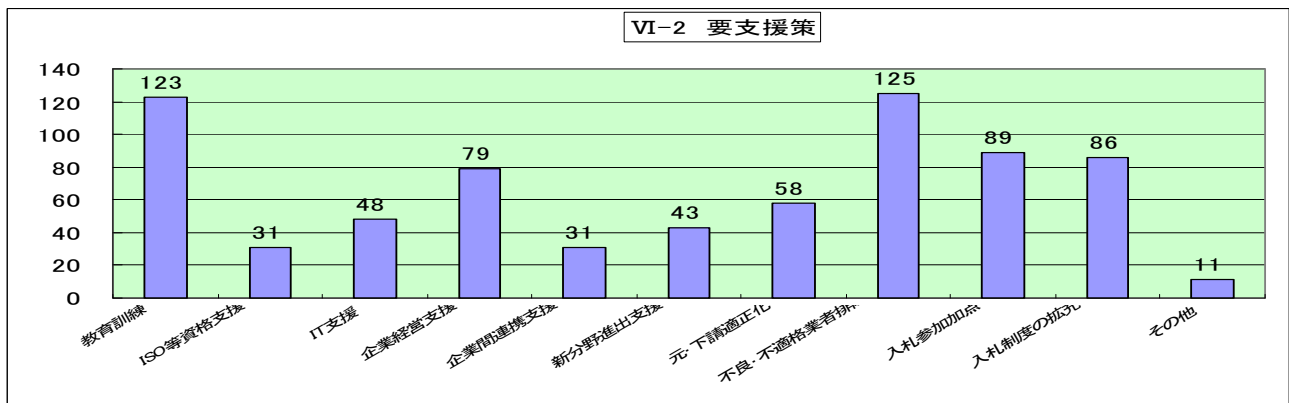
- ① 新分野進出を考えていない企業は60%以上を占めている。一方、進出済は22.8%、検討中は16.6%と新分野進出への意欲も比較的高いものと思われる(P14,Ⅴ-1)。
- ② 進出済の事業業績は、好調・順調を合わせて28.2%、普通が35.9%、不調が28.1%と分かれている(P15,Ⅴ-2)。
- ③ 進出時の課題として補助金・助成金の拡充(21.6%)や販路の開拓支援(16.4%)、金融・技術支援(10.5%)を挙げている(p17,Ⅴ-7)。

建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版



VI 本業強化

- ① 県の取組で期待するものは、技術者養成の教育訓練(40.3%)や不良不適格業者の排除(41.0%)、入札参加加点の優遇(29.2%)、品質・技術力を評価する入札制度の拡充(28.2%)が多かった(P18,VI-2)。
- ② 土木部主催の講習会については、入札方式(53.4%)や技術力向上(47.2%)の他建設業法(33.8%)、経営改善(33.1%)等の内容についての要望が多い(P19,VI-3)。



VII 元請・下請関係

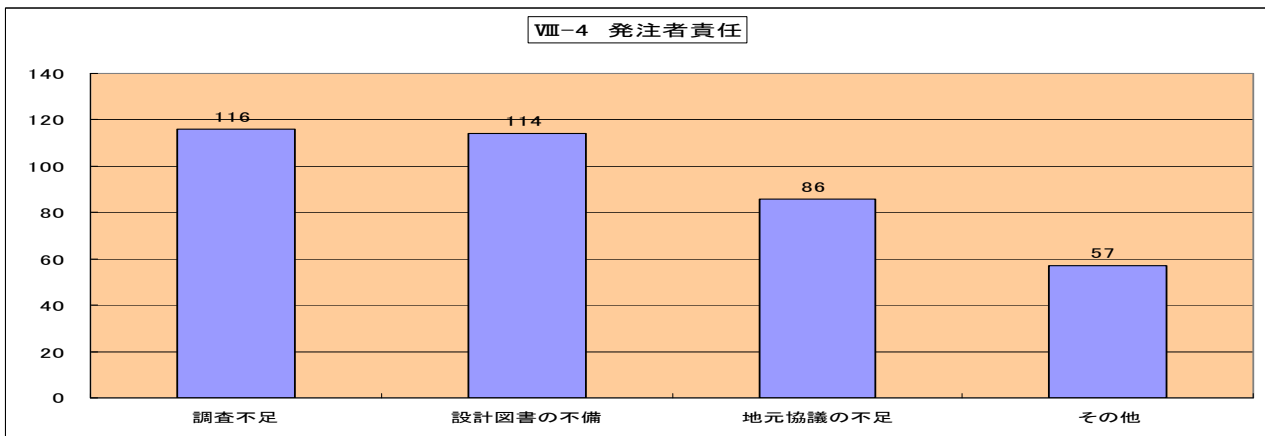
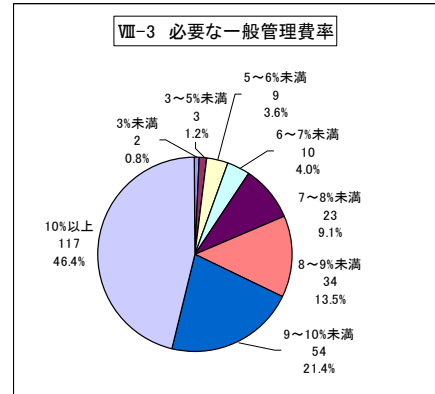
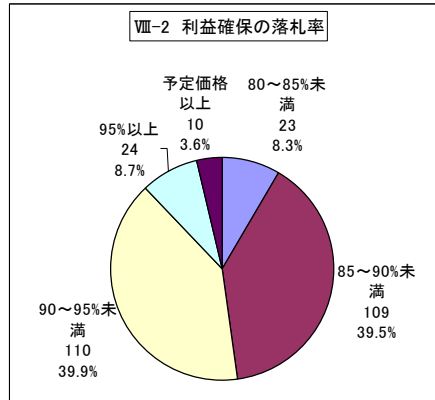
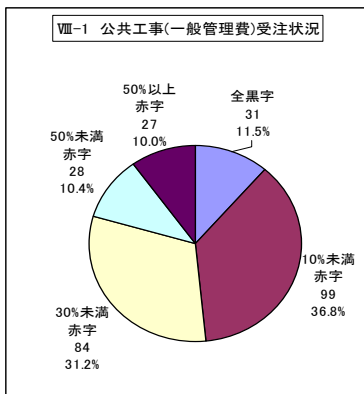
- ① 元・下請要綱については 80%以上が知っており、70%近くが元・下請関係の適正化には役立っていると考えている(P19,P20,VII-1,VII-2)。
- ② 元請・下請間での改善点では、下請代金の見積・決定方法(44.6%)についてが一番多い。また、下請代金の支払い(23.0%)や労務者賃金(19.7%)についての問題点も挙げられている(P20,VII-3)。
- ③ 適正な施工体制の確保について技術者の専任確保(56.4%)や経営事項審査の厳格化(37.0%)、入札時の書類の厳正な確認(30.8%)等が効果があると考えている(P21,VII-4)。

VIII 建設業の生産性

- ① 受注した公共工事について、黒字工事が7割以上になった割合は79.5%に及んでいる。一方、赤字工事が半分以上は10%となっている(P21,VIII-1)。
- ② H22.2.15以降で利益が確保できる落札率の目安は85~90%と90~95%が各々40%近くとしている(P22,VIII-2)。なお、宮城県発注の平均落札率は86.5%(H22.11現在)である。
- ③ 会社経営に必要な一般管理費率は10%以上としているのが46.4%を占めている(P22,VIII-3)。
- ④ 発注者責任では、調査不足(38.0%)・設計書の不備(37.4%)・地元協議の不足(28.2%)等が多い(P23,VIII-4)。

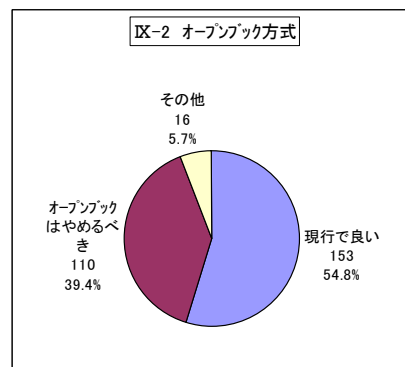
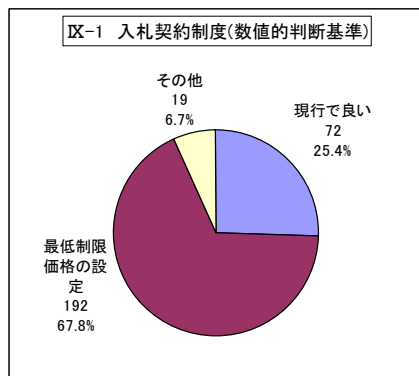
建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版

- ⑤ 履行保証機関として保証協会が71.2%、金融機関が13.8%、保証金納付が13.5%となっている(P24,VIII-6)。

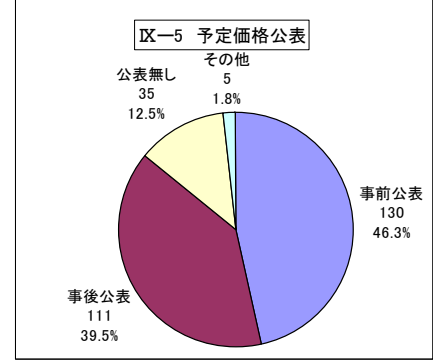
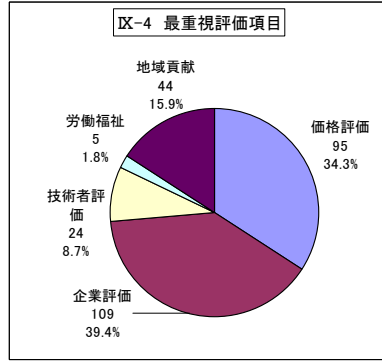
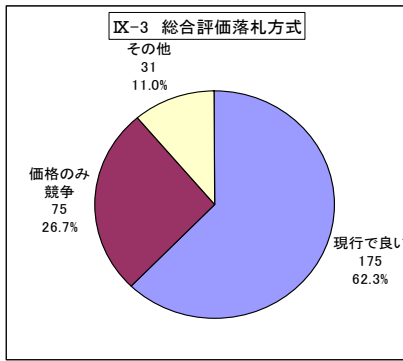


IX 宮城県の入札契約制度

- ① 県の履行能力確認調査制度について現行で良いのが25.4%となっている。一方、最低制限価格制度を望むものが67.8%を占めている(P24,IX-1)。
- ② 県のオープンブック方式について現行で良いが54.8%を占めている。一方、止めるべきであるも39.4%に及んでいる(P25,IX-2)。
- ③ 県の総合評価落札方式について現行で良いが62.3%となっているが、価格競争のみも26.7%に及んでいる(P25,IX-3)。
- ④ 総合評価落札方式の最重視評価項目は、価格評価と企業評価が各々35%前後を占めている(P26,IX-4)。
- ⑤ 予定価格の公表時期については、事前公表46.3%、事後公表39.5%と分かれている(P26,IX-5)。
- ⑥ ダンピング抑制に有効な対策として低入札者の入札参加制限(49.5%)を望むものが多い(P26,IX-6)。



建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版

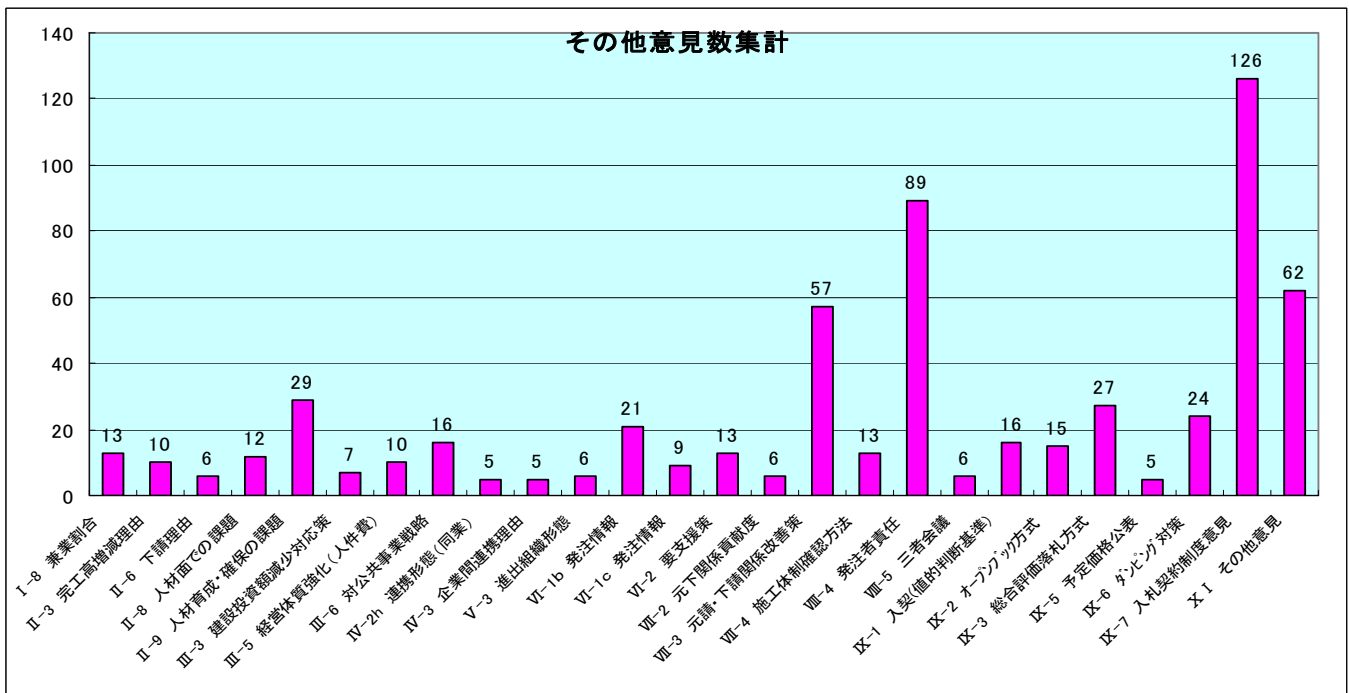


X 宮城建設産業振興プラン

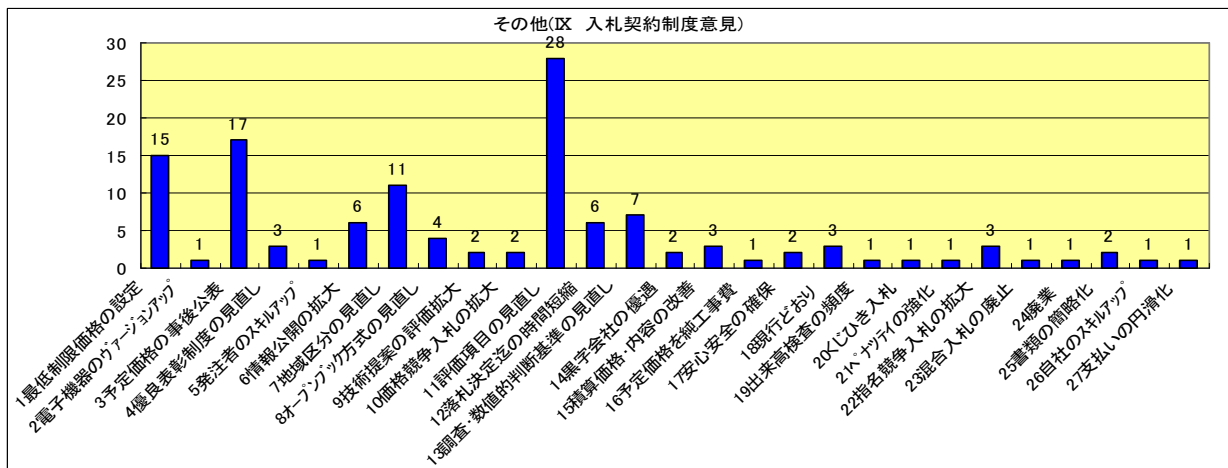
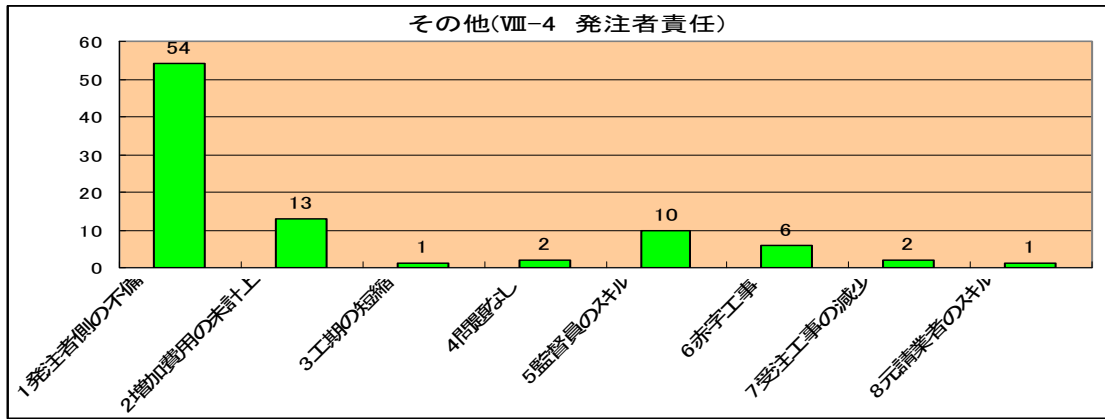
① 振興プランの認知度は 25.2%と低い(P27,X)。

4-2 その他意見(総数:677 件)

- ① 入札契約制度(18.6%)や発注者責任(13.1%)、元請・下請関係改善(8.4%)に関する意見が多く発注者に対して厳しい見方をしている。
- ② 発注者責任については、発注者側の不備や増加費用の未計上、監督員のスキル不足の意見が多い。
- ③ 入札契約制度については、評価項目の見直しや予定価格の事後公表、最低制限価格の設定に関するものが多い。



建設産業振興に係るアンケート調査票結果概略版



建設業は社会資本整備に担い手であり、災害時において復旧・復興に必要な産業であると同時に地域経済・雇用の確保に重要な役割を果たしている。

この調査結果を有効活用して、全庁挙げて実効力のある建設産業振興の施策立案のために活用するものである。